

BCP 策定率は 2 割に満たず、 依然として 4 割超の企業で未策定

規模間で策定格差広がり、「スキル」「人手」
「時間」の不足という課題も浮き彫りに

九州・事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査(2025 年)



本件照会先

秋山 進(調査担当)
帝国データバンク
福岡支店情報部
092-738-7779(直通)
tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/07/09

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

九州企業の事業継続計画(BCP)の策定率は 16.5%となった。人的資源や企業資産の保護を重視している企業が増えてきた。しかし、「大企業」の策定率が 31.3%に対し、「中小企業」は 14.4%にとどまり、規模間格差が広がっている。BCP を策定していない理由としては、「スキル不足」「人材や時間の確保が困難」が多く、中小企業では「必要性を感じない」「費用が確保できない」といった課題も浮き彫りになった。

※株式会社帝国データバンク福岡支店は、九州・沖縄地区 2,592 社を対象に、「2025 年の事業継続計画(BCP)」に対するアンケート調査を実施した。なお、事業継続計画(BCP)に関する企業の意識調査は、2016 年以降、毎年実施し今回で 10 回目
調査期間:2025 年 5 月 19 日~5 月 31 日(インターネット調査)

調査対象:九州・沖縄地区 2,592 社、有効回答企業数は 910 社(回答率 35.1%)

BCP 策定企業は 16.5%、依然として 4 割超は未策定

自社における事業継続計画(以下、BCP)の策定状況について尋ねたところ、「策定している」企業の割合(以下、BCP 策定率)は 16.5%となった。前回調査(2024 年 5 月)から 1.4 ポイント増加したものの、依然として 2 割に満たない結果となった。また BCP 策定率を規模別にみると、「大企業」が 31.3%(前年比 4.1 ポイント増)、「中小企業」は 14.4%(同 1.1 ポイント増)とそれぞれ上昇したものの、「中小企業」の伸び率は低く、規模間での策定格差は広がっている。

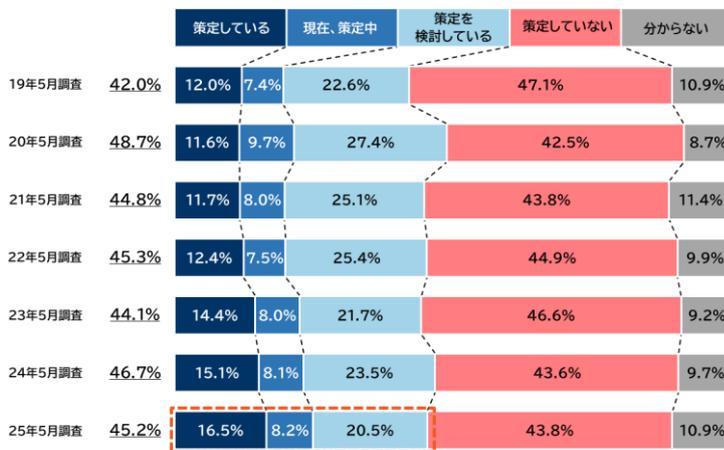
とりわけ、直近の規模間の差分をみると、前回調査は 13.9 ポイント、今回調査は 16.9 ポイントと BCP 策定率の差は拡大している。BCP の重要性が認識されつつも、リソースや専門知識の不足などから「中小企業」は対応しきれていない状況がうかがえた。

さらに、「現在、策定中」(8.2%、前年比 0.1 ポイント増)と、「策定を検討している」(20.5%、同 3.0 ポイント減)を合計した『策定意向あり』とする企業は 45.2%(同 1.5 ポイント減)となった。

他方、「策定していない」企業は 43.8%(同 0.2 ポイント増)と、BCP 策定率は伸びつつも依然として策定していない企業が 4 割を超えている。

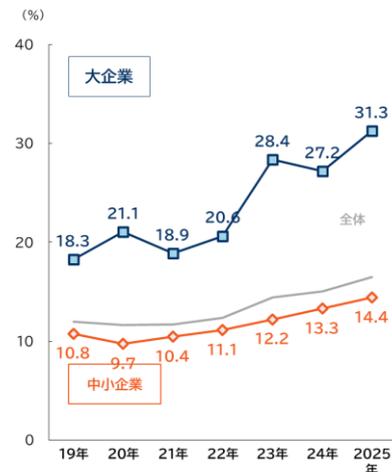
事業継続計画(BCP)の策定状況

事業継続計画(BCP)の策定状況の推移



注1:下線の値は『策定意向あり』(「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計)の割合
注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳は必ずしも一致しない

BCP 策定率の推移～規模別～



BCP について『策定意向あり』とする九州・沖縄地区の企業を県別にみると、「大分」(51.7%、全国比+1.9 ポイント)と「宮崎」(50.0%、同+0.2 ポイント)が 5 割台となった。以下、「佐賀」(48.2%、同▲1.6 ポイント)、「鹿児島」(48.0%、同▲1.8 ポイント)、「熊本」(47.7%、同▲2.1 ポイント)が続いた。企業からも「未策定の時と比べて、従業員の安心感等は増した感じがする」(その他サービス、福岡県)や、「BCP の策定は必要と感じるし、定期的に大規模災害訓練を実施し、万が一にそなえ、従業員の意識も含めアップデートしている」(放送、熊本県)、「外的要因に不確定要素が大きくなっている現状では策定は急務と感じ

1 『策定意向あり』は、「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計

ている」(その他の卸売、福岡県)といった声が聞かれ、南海トラフ地震の被害が想定される地域や豪雨など自然災害発生地域などで比較的 BCP の策定意向が高い様子がうかがえた。

BCP『策定意向あり』～都道府県別～

全国平均49.8%との比較

※図中の単位は%

5.0pt以上
高い

高い

同水準
(前後0.5pt)

低い

5.0pt以上
低い

沖縄
43.1

長崎 33.3 福岡 44.8

佐賀 48.2 大分 51.7

熊本 47.7 宮崎 50.0

鹿児島
48.0

突出して高い「自然災害」リスク 備えとして、人的資源や企業資産の保護を中心に対応

BCPについて『策定意向あり』とする企業に対して、どのようなリスクによって事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が 68.9%となり、突出して高かった(複数回答、以下同)。次いで、サイバー攻撃など含む「情報セキュリティ上のリスク」(48.8%)と、インフルエンザ、新型ウイルス、SARS などの「感染症」(41.5%)、「設備の故障」(41.0%)が 4 割台が続いた。以下、電気・水道・ガスなどの「インフラの寸断」(35.9%)、「自社業務管理システムの不具合・故障」(31.6%)、「火災・爆発事故」(30.3%)が上位に並んだ。

「中小企業」においては、「設備の故障」や「経営者の不測の事態」をリスクとして捉える割合が高い傾向が表れた。

また、事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討している内容を尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」が 61.7%で最も高くなった(複数回答、以下同)。以下、「情報システムのバックアップ」(57.5%)、「災害保険への加入」(44.7%)、「緊急時の指揮・命令系統の構築」(41.7%)が続いた。企業として人的資源や企業資産の保護を重視している様子が分かる。

事業の継続が困難になるリスクと備え

事業の継続が困難になると想定しているリスク(複数回答)

	全体	大企業	中小企業
・ 自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)	68.9%	86.3%	65.2%
・ 情報セキュリティ上のリスク(サイバー攻撃など含む)	48.8%	58.9%	46.6%
・ 感染症(インフルエンザ、新型コロナウイルス、SARSなど)	41.5%	53.4%	38.9%
・ 設備の故障	41.0%	39.7%	41.3%
・ インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断	35.9%	47.9%	33.3%
・ 自社業務管理システムの不具合・故障	31.6%	39.7%	29.8%
・ 火災・爆発事故	30.3%	43.8%	27.4%
・ 取引先の倒産・廃業	29.9%	31.5%	29.5%
・ 物流(サプライチェーン)の混乱	25.2%	31.5%	23.9%
・ 異常気象(猛暑、極寒など)	25.0%	30.1%	23.9%
・ 従業員の退職	25.0%	26.0%	24.8%
・ 取引先の被災	23.8%	28.8%	22.7%
・ コンプライアンス違反の発生(営業秘密の漏洩など含む)	23.5%	39.7%	20.1%
・ 経営者の不測の事態(経営者自身が被災し出社できないなど)	18.7%	11.0%	20.4%
・ 製品の事故	18.4%	21.9%	17.7%
・ 戦争やテロ	18.4%	28.8%	16.2%
・ その他	1.9%	1.4%	2.1%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業412社

事業中断リスクに備えた実施・検討内容(複数回答)

	全体	大企業	中小企業
・ 従業員の安否確認手段の整備	61.7%	72.6%	59.3%
・ 情報システムのバックアップ	57.5%	64.4%	56.0%
・ 災害保険への加入	44.7%	43.8%	44.8%
・ 緊急時の指揮・命令系統の構築	41.7%	58.9%	38.1%
・ 調達先・仕入先の分散	35.9%	38.4%	35.4%
・ 事業所の安全性確保(建物の耐震補強、設備の転倒・落下対策など)	31.8%	47.9%	28.3%
・ 多様な働き方の制度化(テレワーク、時差出勤、サテライトオフィスなど)	20.6%	32.9%	18.0%
・ 代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	18.2%	17.8%	18.3%
・ 事業中断時の資金計画策定	13.8%	12.3%	14.2%
・ 代替要員の事前育成、確保(重要業務の継続、応援者受け入れ体制など)	13.8%	15.1%	13.6%
・ 業務の復旧訓練	13.1%	23.3%	10.9%
・ 予備在庫の確保	10.9%	6.8%	11.8%
・ 物流手段の複数化	10.4%	6.8%	11.2%
・ 本社機能の移転・分散	8.3%	12.3%	7.4%
・ バックオフィス(支店)機能の移転・分散	7.0%	12.3%	5.9%
・ 生産・物流拠点の分散	3.9%	4.1%	3.8%
・ その他	1.2%	1.4%	1.2%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業412社

スキル・人手・時間の不足という課題が浮き彫りに

BCP を「策定していない」企業にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が41.9%でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「策定する人材を確保できない」(32.3%)、「策定する時間を確保できない」(25.8%)が続き、BCP の策定にはスキル・人手・時間の三要素が企業規模を問わず大きな障壁となっている様子がうかがえた。

さらに、「中小企業」では、「策定する必要性を感じない」が22.0%、「策定する費用を確保できない」が13.8%とそれぞれ「大企業」より5ポイント以上高い結果となった。企業からも「必要性は感じるが取り組む余裕がない、弊社はそれに取り組める規模ではない」(専門商品小売、佐賀県)といった声が寄せられた。

BCP を策定していない理由(複数回答)

	全体	大企業	中小企業
・ 策定に必要なスキル・ノウハウがない	41.9%	45.5%	41.6%
・ 策定する人材を確保できない	32.3%	31.8%	32.4%
・ 策定する時間を確保できない	25.8%	22.7%	26.0%
・ 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	23.1%	22.7%	23.1%
・ 策定する必要性を感じない	21.3%	9.1%	22.0%
・ 自社のみ策定しても効果が期待できない	20.8%	36.4%	19.9%
・ 策定しなくてもその場で対処できる	14.3%	4.5%	14.9%
・ 策定する費用を確保できない	13.0%	0.0%	13.8%
・ リスクの具体的な想定が難しい	9.3%	9.1%	9.3%
・ 親会社(グループ会社)のBCPに従っている	5.0%	4.5%	5.0%
・ ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	4.8%	0.0%	5.0%
・ 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	2.8%	0.0%	2.9%
・ 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	1.8%	0.0%	1.9%
・ その他	2.3%	9.1%	1.9%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」企業399社

まとめ

本調査の結果、BCPの策定状況は、現在策定中や検討段階の企業を含めると、多くの企業が前向きな姿勢を見せていることが分かった。特に、南海トラフなどの大規模な自然災害の発生が想定される地域では意識が高い傾向が表れた。しかしBCPの策定は着実に進展しつつあるものの、依然として4割を超える企業が未策定であり、さらなる普及が課題と言える。規模別で見ると、大企業での策定が進む一方で、中小企業では伸び率が緩やかとなっており、規模間の策定格差が広がっている点も注目される。

企業が想定するリスクを尋ねたところ、「自然災害」が最も多いほか、「情報セキュリティ上のリスク」や「感染症」、「インフラの寸断」、「設備の故障」といった経済活動の基盤に関わるリスクも上位にあがっていた。とりわけ、中小企業では、「経営者の不測の事態」も重要なリスクと捉える傾向があった。これらのリスクへの備えとしては、「従業員の安否確認手段の整備」が最も重視されており、「情報システムのバックアップ」や「緊急時の指揮・命令システムの構築」なども主な取り組みとして並んだ。

一方で、BCPを策定していない理由として、「スキル・ノウハウがない」ことが主な要因としてあがり、これに加えて「人材や時間を確保できない」といった要因も続き、企業規模にかかわらず、スキル・人手・時間の不足の三要素が大きな課題となっている。さらに、中小企業では、「必要性を感じない」や「費用が確保できない」という理由も多く、意義や重要性に対する認知度向上に加え財政的な支援の必要性もうかがえた。

BCP策定への意識が高まるなかで、「スキル・ノウハウ」「人手」「時間」の不足という課題を浮き彫りにした。事業継続は企業価値の維持に不可欠であり、緊急事態への準備は常に求められる。コロナ禍を乗り越えても次なる脅威がいつ訪れるのか予測できないなか、BCPの策定を自社事と捉え、従業員の意識を高めて行政や同業他社と連携し、起こりうる障壁に対して備えることの重要性が増していると言えよう。